

# 第1章

## 東京2020大会へ向けて



2019.7.21 東京2020テストイベント「READY STEADY TOKYO-自転車競技(ロード)」

東京に半世紀以上ぶりにオリンピック・パラリンピックがやってくることになりました。国民の一人として1964年の東京大会を記憶している人はいても、行政の立場でオリンピック・パラリンピック開催に携わった経験がある職員は一人もいません。時代も社会情勢も全く異なっています。

オリンピック・パラリンピックに「開催地」として関わることは、多くの人にとって、もう2度とないことになるかもしれないというこの貴重な機会に、どのようにして市民一人ひとりにとって一生の宝物として心に刻む大会とすることができるのか、およそ6年半にわたる挑戦の記録です。

## 東京2020大会開催決定

2013(平成25)年9月7日、アルゼンチンのブエノスアイレスで開催された第125次国際オリンピック委員会総会において2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定しました。1964(昭和39)年以来半世紀以上の時を経て、東京で2度目の2020年オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることになりました。

同一都市での2回目の夏季オリンピックの開催はアジア初であり、また、東京は、世界で初めて2回目の夏季パラリンピックを開催する都市にもなりました。

## 新型コロナウイルスと東京2020大会

選手の大会出場決定のニュース、聖火ランナーの募集、ボランティアの募集や研修の開始、さまざまな気運醸成イベントの開催、街中への装飾など、東京2020大会へ向けた動きが広がり、いよいよオリンピックイヤーを迎える頃、新型コロナウイルスという新たな病が発生し、急速に世界中に広がり始めました。新型コロナウイルスの世界的大流行という誰もが予想しえなかった事態を受け、東京2020大会は史上初めて延期となりました。

しかしながら1年延期されてもなお、世界は新型コロナウイルスの脅威から脱却できたわけではありませんでした。開催か、中止か、再度の延期か。賛否両論が渦巻く中、東京2020大会は開催されました。海外からの観客受け入れはなく、ほとんどの競技が無観客となり、大歓声に包まれたこれまでのオリンピック・パラリンピックとは全く違う大会となりましたが、徹底した感染防止対策を実施したうえで懸命に競技と向き合うアスリートの姿に、多くの人が心を震わせたことは間違いありません。また、感染や暑さのリスクにさらされながら最前線で活動するボランティアや医療従事者などのスタッフが、選手のことを第一に考えて対応していることが伝えられると、誇らしく感じたことでしょう。

一方、競技以外では、女子サッカー選手が片膝をつき、黒人差別に抗議する姿、LGBTQの選手の大会出場、ドイツの女子体操選手の全身を覆うボディスーツ、心の健康を保つために演技を拒否したアメリカの女子体操選手など、人種や性差別に対する抗議、人権を尊重する主張に触れ、これまでになく「多様性と調和」について考える場面が多い大会だったと言えるのではないのでしょうか。また、森前組織委員会会長をはじめ、大会関係者の過去の言動による辞任が相次ぎ、日本社会が世界に比べ、人権を尊重する姿勢で後れを取っていることが浮き彫りになったとも言えます。

しかし、国を超え、お互いの演技をたたえ合う若いスケートボードの選手の姿は、多くの人にすがすがしい感動を与えました。オリンピック・パラリンピックが目指している「人間の尊厳の保持に重きを置く社会の推進」を体現したものでした。都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクトやスムーズビズなど、持続可能な社会の実現に向けた新たな試みも発信されました。知らなかったスポーツとの出会いや障がいのある方、ホストタウン交流などを通じ、新しい世界や海外の文化に触れ、多様性に関する理解を深める機会もたくさん提供されました。大会を契機に日常生活に運動を取り入れる変化のきっかけに出会った人もいるでしょう。

東京2020大会を通じて得たこれらの経験や記憶が「レガシー」として未来に引き継がれていくことを期待します。

### 東京2020大会の基本コンセプト

すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)、  
一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)、  
そして、未来につなげよう(未来への継承)

大会で活躍するアスリートだけでなく、大会を支えるボランティア、観客、世界中から訪れる人々を迎える人など、すべての人が参加することを目指しています。

# 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針

多摩市では、東京2020大会へ向けた市の取組方針を定めるとともに、庁内体制の整備を行い、開催都市「東京」の一員として、56年ぶりに再び東京で開催されるオリンピック・パラリンピックが市民一人ひとりにとって一生涯の宝物として心に刻むものになるよう、また、大会を契機とした健康づくり、まちづくりが将来にわたる多摩市の発展の原動力となるよう、本格的な取組をスタートしました。

## 取組方針の策定〈2016.2月〉

多摩市では、国内外から多くの人々が訪れる東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を地域の活力向上につなげていく大きなチャンスと捉え、大会を契機とした健康づくり、まちづくりが将来にわたる多摩市の発展の原動力となり、未来に引き継ぐレガシーを創出することができるよう取組を進めるため、2016(平成28)年2月に「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針」を策定しました。

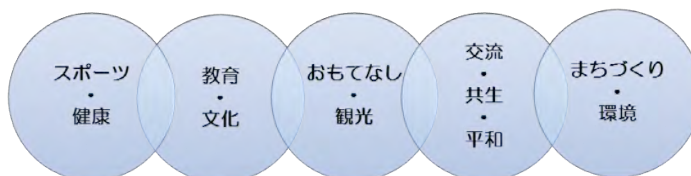
取組方針では、本市の「暮らすまち」としての魅力に加え、「訪れるまち」としての魅力を倍増させ、これを発信することにより持続的に発展できる地域を形成し、多くの人が行きたい・見たい・住みたいと思える多摩市の創造を目指すことを基本的方向と定め、5つのテーマ(①スポーツ・健康、②教育・文化、③おもてなし・観光、④交流・共生・平和、⑤まちづくり・環境)に基づく取組を進めました。

### 取組の基本的方向

○東京2020大会を契機に、本市の取組展開を加速し、「暮らすまち」としての魅力に加え、「訪れるまち」としての魅力を倍増させ、これを発信していく

**夢と希望にあふれたオリンピック・パラリンピックで未来を創造  
～「行きたい・見たい・住みたいまち 多摩市」を創ろう～**

○5つのテーマを設定



## 取組方針の改訂〈2019.3月〉

その後、2018(平成30)年8月に自転車競技ロードレースのコースが市内を通ることが決定するとともに、第五期総合計画第3期基本計画の策定、2021(令和3)年の市制施行50周年、さらにその先を見据えたまちづくりが検討されていたことから、2019(平成31)年3月、2020年まで1年余りと迫った中で、今後重点的に取り組むべき目標を明確にするため、取組方針を改訂しました。

改訂では、取組方針で定

市民とともに庁内・庁外一体となって取組を進める上でのビジョンの共有、未来につなげるレガシーの創出に向けて **重点的に取り組むべき目標の明確化**

### 改訂 重点目標と重点事業の設定

- 1) まちの魅力発信
  - 自転車競技ロードレースを間近で観戦・体感することで、市民一人ひとりに感動とスポーツへの関心の高まりというレガシーを残す
  - オリンピックの開催都市としてのスポーツを行う環境を含め、まちの魅力を発信して知名度向上や来街促進を図る
- 2) 共生社会の推進
  - 障がい者(パラ)スポーツや文化活動を通じて、障がい者など支援や配慮を必要としている人への理解が広がり、互いに思いやる豊かな心が育まれる社会的土壌を醸成する
- 3) 国際交流の推進
  - 多摩市への来街外国人や事前キャンプの選手等と市民の交流、事前キャンプ国と本市の交流を促進することで国際交流の推進に取り組む



めた基本的な方向と5つのテーマを今後も推進しながら、市民とともに庁内・庁外一体となって取組を進める上でのビジョンの共有、未来につながるレガシーの創出に向けて重点的に取り組むべき目標を明らかにするため、新たな方針として、(1)まちの魅力発信、(2)共生社会の推進、(3)国際交流の推進の3つを今後の重点目標に定め、重点事業を選定しました。

### ■ 取組方針の再改訂〈2020.11月〉

ところが、7月のオリンピック競技大会開催へ向けた気運が高まってきた2020(令和2年)年3月24日、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と国際オリンピック委員会は、世界各地で新型コロナウイルス感染症が拡大したことから、大会の開催を1年延期することを発表しました。そのことを踏まえ、2020年11月、オリンピック・パラリンピックの開催の意義を振り返ることで、実施事業やレガシーとする事業の方向性を確認するとともに、事業や取組を推進する仕組みを明確にするため、取組方針を再改訂しました。

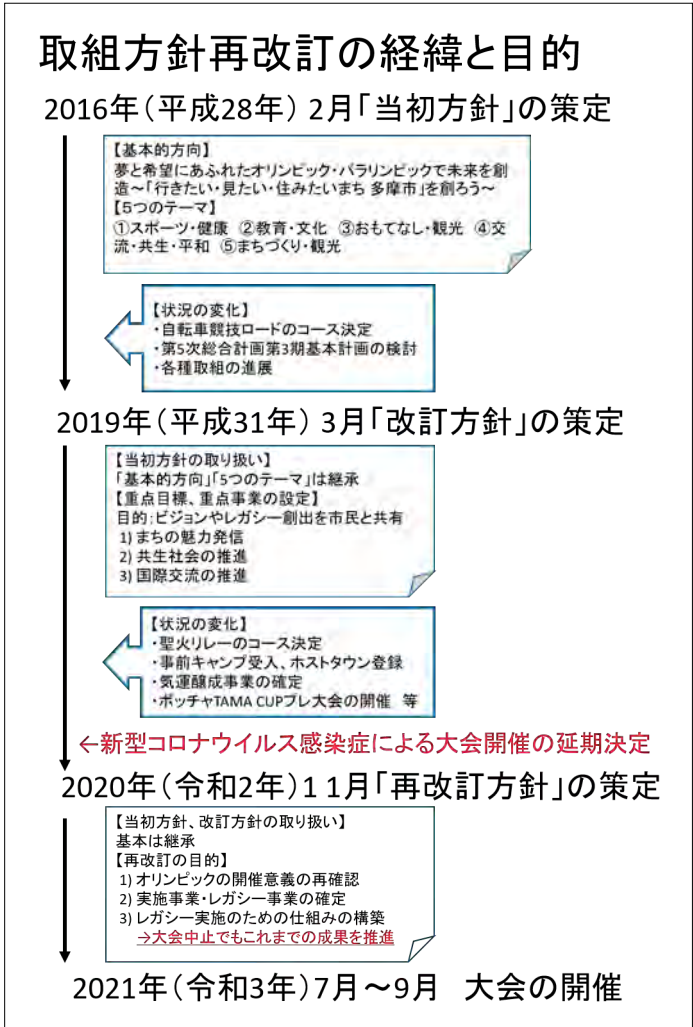
### ■ 庁内体制

2015(平成27)年4月に策定した第五次多摩市総合計画第2期基本計画では、「取組の方向性」のひとつである『発信! 未来へつなぐまち・多摩』において、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、各種施策の推進」に取り組むことを掲げました。

リオデジャネイロ2016大会開催まで1年を切り、東京2020大会に向け、関係者において個々の分野における具体的な実施内容の

検討が進められるとともに、オール・ジャパンの協力・連携体制を更に強化して準備が進められていく中、本市も開催都市の一員として、東京2020大会を契機として多分野にわたるレガシーを創出する取組を着実に推進するため、スポーツ分野のみならず、多分野にわたる庁内横断的な検討を行う「多摩市オリンピック・パラリンピックレガシー創出プロジェクトチーム」を設置し、検討に着手。2016(平成28)年7月に市長を本部長とする「東京2020オリンピック・パラリンピック多摩市プロジェクト推進本部」を設置し、全庁を挙げて体制を整備しました。

また、2017(平成29)年4月には、東京2020大会に関する総合的施策の企画調整に関すること、東京2020大会の推進に関することを所掌する組織として、オリンピック・パラリンピック準備室を設置し、さらに大会開催まで1年余りとなった2019(平成31)年4月、その名称を「準備室」から「推進室」に改めました。



2015(平成27)年9月	多摩市オリンピック・パラリンピックレガシー創出プロジェクトチーム設置
2016(平成28)年7月	東京2020オリンピック・パラリンピック多摩市プロジェクト推進本部設置
2017(平成29)年4月	オリンピック・パラリンピック準備室設置
2019(平成31)年4月	オリンピック・パラリンピック推進室に改称、執務室をヴィータ・コミュニティー7階へ移転